事務事業評価シート　平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	13500	地域包括支援センター運営事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
					一般	3	2	3	☑ 主な事業（重点施策）重4
施策体系	基本施策	26	地域包括ケアシステムの構築	根拠法令	介護保険法第115条の46（地域包括支援センター）				☐ 国土強靭化地域計画
	施策の展開	50	地域包括ケアシステムの体制づくり	戦略事業	229	地域包括支援センター運営事業			☐ 新市建設計画
	施策の展開			戦略事業					☑ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 平成 ＿ 年度まで	地域包括支援センターは、高齢者が住みなれた地域で生活が続けられるように、介護・福祉・保険・医療など、様々な面で支援を行う総合相談機関として、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の3職種を配置し、高齢者福祉課内に設置。 業務内容は、1.介護予防ケアマネジメント業務（要支援者等に対するｹｱﾌﾟﾗﾝ作成）2.総合相談支援業務（高齢者の相談を受付）3.権利擁護業務（成年後見制度活用促進、高齢者虐待対応）4.包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援（介護支援専門員への支援）　5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築　6.地域ケア会議の実施など。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成19年4月1日に高齢者福祉課内に設置。 平成28年4月現在、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を8人配置。	認知症施策、在宅医療・介護連携事業等を含めた地域包括ｹｱｼｽﾃﾑの構築への取り組み強化が必要。困難事例の増加の中、高い専門性を有する複数の職員を継続的・安定的確保が、現行の直営体制では困難が見込まれる。	特に無し

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（30年度の決算）	単位：千円	
1.燃料費・修繕料	11	ガソリン代、灯油
2.手数料・保険料	13	任意保険料
3.介護予防給付ケアプラン作成委託料	4,502	ケアプラン作成委託料
4.自動車重量税	0	
5.その他	0	
② 特定財源の内訳（30年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	4,526	介護予防サービス計画費収入

前年度増減理由	介護予防ケアプラン作成委託料にかかる歳入歳出について、H30年6月から委託した地区分の減

			単位	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）
事業費	費目内訳	1. 燃料費・修繕料	千円	96	166	98	11	14
		2. 手数料・保険料	千円	31	50	11	13	0
		3. 介護予防給付ケアプラン作成委託料	千円	9,136	5,122	6,322	4,502	3,810
		4. 自動車重量税	千円	0	8	0	0	0
		5. その他	千円	0	0	0	0	1,437
	事業費計（A）		千円	9,263	5,346	6,431	4,526	5,261
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円	9,263	5,346	6,431	4,526	5,138
		5. 一般財源	千円	0	0	0	0	123

従事職員数	常時	1 人	最大	6 人	×	10 日	＝	延べ	60 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
	30年度実績（30年度に行った主な活動） H30.6～市内地域を3分割し地域包括支援センター2カ所を社会福祉法人へ委託し、直営地域包括支援センターは基幹型として委託型の後方支援を行うと共に、市民及び高齢者福祉介護関係機関、民生委員をはじめ、関係職種に対し、身近な高齢者の相談窓口について周知を行った。	ア 介護予防ケアプラン作成件数（28年度から介護予防サービス計画件数のみ計上）	件	3,177	1,532	1,885	2,249	2,900
		イ						

目的		② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
	対象	支援を要する高齢者や家族	ア 地域包括支援センターによる総合相談件数	件	2,316	2,244	2,271	3,418	3,600
	意図	介護や日常生活の困りごとの相談機関として利用し、適切な支援を受けることができる。							
	対象	支援関係者	イ 地域包括支援ネットワーク構築のための連携会議の開催回数	回	34	40	50	82	80
	意図	支援を要する高齢者や家族を支えるため、支援関係者の連携・連絡体制が充実することができる。							

(4)事務事業優先度評価の結果

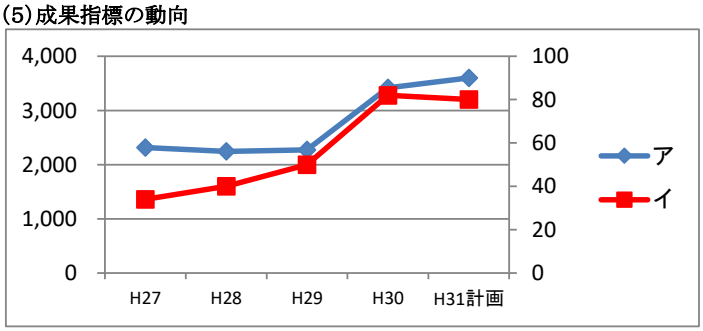
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ ↗ 数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗ 数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向	比較	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 31計画
	ア	302	△72	27	1,147	182
	イ	9	6	10	32	△2

③ 今年度取組事項（31年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	～令和2年3月末まで	各地域包括支援センターでの総合相談の充実。地域包括ケアシステム構築のための地域ケア会議及び地域ケア連携会議の拡充。

今後の方向性		
	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）	
	令和2年3月	地域包括支援センター増設による総合相談業務及び連携会議の拡充。